

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	06700000	経営企画部 秘書広報課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02 総務費	01 総務管理費
		目指す姿	07	市民まちづくり推進費	
中事業	23	主要な取り組み	K P I	-	目標値 -
小事業	30	広報事業	目標年度	令和6年度	

インプット	事業実施の背景にある課題	市民からの信頼・共感を得るためには、これまでの課題であった出しっぱなし、投げっぱなしの「お知らせ型広報」ではなく、「市民が知りたい情報」と「市民に伝えたい情報」を確実に「伝わる」ものにするための取り組みが求められている。本事業では市民が情報を認知し内容を理解するという「伝わる」ということだけでなく、まちづくりに協力および参画してもらうという「行動」へとつなげていきたいと考える。				
	事業目的	(1)対象 市民 (2)目的 市民と行政が一体となったまちづくりの推進				
	事業概要	日本語版の広報紙を毎月発行するとともに、SNS等を有効的に活用しながら行政情報を発信する。また、市内の行事等を取材し、日刊紙やWEBメディアへ記事を提供することで、メディアを通じた行政情報の発信も併せて行う。 ・ 広報紙の発行（日本語版を毎月10日に14,800部発行） ・ 日刊紙やWEBメディアへの記事提供 ・ SNS等を活用した情報発信				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	11,343	11,053	10,655	10,907	
決算額	9,457	9,289	9,500			
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）	2,060		/ 1,300			

アウトプット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	広報紙アプリ「マチイロ」で「広報みのかも」を登録している人（人）	目標値	1100	1200	1900	2200
		実績値	1181	1898	2171	

アウトカム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	広報みのかもを読んでいる人（%）	目標値	69	70	70	71
		実績値	67.9	70.2	66.3	

実績	実績	広報紙14,800部/月発行 408頁作成(平均34頁/月) LINEフォロワー4,376人 Twitterフォロワー2,912人 Instagramフォロワー1,457人 YouTube登録者1,100人
	効果	市民を情報やサービスを共に創り出す「パートナー」と位置付け、相互理解を深めることで、市民が美濃加茂市を知り、興味を持ち、関わるようになる。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	タブレット端末やスマートフォンが幅広い世代で普及したことにより、広報紙を紙ではなく、ホームページやアプリを通して読む人が急激に増えてきていることが要因と考える。また、市内の一部自治会で実施している電子回覧板の取り組みも影響していると考え。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	例年広報紙を読んでいる人の割合は65%から70%くらいを推移しており、大きな変化はない。新庁舎整備事業のアンケート調査においても、行政からの情報入手手段として、市民満足度調査とほぼ同じ割合で広報紙が選ばれているため、今後も情報発信手段と1つとして、情報発信を行っていききたい。
	実績からR05年度の事業の方向性	令和4年度に策定した「広報戦略」に基づき、広報紙やホームページに情報掲載するだけでなく、「募集はLINEで」「写真をInstagramで」「動画をYouTubeで紹介」するなど、SNS媒体や各種メディアの特性を活かした情報発信を工夫して行う。

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	06700000	経営企画部 秘書広報課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業		K P I	-	目標値	-	
中事業	23	主要な取り組み							
小事業	31	地域情報放送事業（定住）	目標年度	令和6年度					

インプット	事業実施の背景にある課題	圏域に暮らす住民は、仕事や買い物などの生活圏が同じであるが、互いの情報を得る手段がなく、圏域内での情報共有が乏しい状態である。単に日常的な情報の共有だけでなく、この地方で発生するといわれている南海トラフ大地震やこの地域でも実際に発生した河川の氾濫などの自然災害が発生した際の情報収集は貴重であり、確かな情報を素早く圏域間で共有する必要がある。				
	事業目的	(1) 対象（誰、何を対象にしていますか） みのかも定住自立圏域の住民及び企業、団体 (2) 目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるか） コミュニティFMやケーブルテレビを通して、圏域の誰もが自分たちの暮らす地域のさまざまな情報を入手できる状態になる				
	事業概要	圏域を放送エリアとしているコミュニティFM局やケーブルテレビ局と連携して圏域内の情報に特化した番組制作を行い、圏域内の情報を積極的に発信。圏域内の情報格差を無くすとともに、生活圏が共通する自治体間で日常的に情報を共有できる環境を整備するもの。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	45,902	45,347	44,919	43,666	
	決算額	42,510	45,346	44,917		
	年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）	600 /		300		

アウトプット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	各種広報媒体におけるコミュニティFMやケーブルテレビの周知回数（回）	目標値	32	32	32	32
		実績値	48	37		

アウトカム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	定住自立圏域でコミュニティFM放送やケーブルテレビを通して情報を入手している人の割合（％）（FMら・CCNet合計平均％）	目標値	20	30	35	40
		実績値	27.5	29		

実績	実績	FMら：みのかもヘッドライン・Radio junction（圏域内の情報番組）・朗読番組を制作・放送 CCNet：自然さんぼ・ミノカモストーリー、防災やSDGs推進に関連した番組を制作・放送。  圏域での情報発信（FMラジオ）や相互放送（ケーブルテレビ）については過去年度に引き続き、各市町村が実施できた。 サイマル放送については、富加町以外に今年度新たに導入する町村はなかった。
	効果	目標には届かなかったものの、コミュニティFMやケーブルテレビから情報を得ている人の割合が増加した。しかし、アンケート結果から、「あまり聞いていない」や「聞いたことがない」が多いため、引き続き各媒体ごとの周知を図る必要がある。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成・未達成要因	市町村ごとに広報紙の掲載やイベント緩和によるイベントでの周知などを行った。令和3年度よりは減少したものの目標は達成することができた。こうした周知回数もマンネリ化してしまつとその効果は得られないため、新たな取り組みを実施する必要がある。
	K P I 分析 目標値の達成・未達成要因	令和3年度に比べ、割合は増えたものの、全く利用・視聴したことがない人の割合がどの市町村でも多く見受けられている。こうした人にもしっかりと関心を持ってもらえるような取り組みが必要である。
	実績からR05年度の事業の方向性	1つの媒体だけでの周知だと、従来どおりの客層しか巻き込むことができない。そのため、ラジオFMとケーブルテレビのそれぞれが得意とする客層が互いの媒体を見たくなるような連携配信を実施していく。また、SNSなどを用いた番組の周知や告知といったものにも注力して事業実施していく。

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	06700000	経営企画部 秘書広報課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費	01	総務管理費	11	市民憲章推進費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業						
中事業	23	主要な取り組み	K P I	-			目標値	-	
小事業	32	市民憲章周知事業	目標年度	令和6年度					

インプット	事業実施の背景にある課題	孫子の代まで住み続けたいまちの実現のため、市民憲章に記されている、大切な価値観や物事の見方・考え方を共有することにより、自分が住むまちに対し誇りを持ち、まちをよりよくするため地域ぐるみで取り組むことができるようにする必要がある。				
	事業目的	(1)対象 市民 (2)目的 市民憲章を周知し、美濃加茂市民として市に対する思いを高め、愛市精神の醸成・高揚を図る				
	事業概要	市内の公共施設等に設置する「市民憲章板」の整備及び整理を行う。 市民憲章をホームページに掲載するなどして、市民が目にする機会を増やし、市民憲章の周知を図る。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	77	81	80	109	
	決算額	46	41	48		
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	310 /			276	

アウトプット	活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	市民憲章周知を目的とする掲示板の維持管理件数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	4	1		

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	市民憲章の内容を知っている市民の割合(%)	目標値			4	5	6
		実績値			4.6		

実績	実績	修繕 1 か所(下米田連絡所) 市内小学校3年生及び4年生に市民憲章についてのPR下敷きを配布。
	効果	市民憲章を知っている市民の割合が低く、効果が及ぶまでには至っていないと思われる。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	年度当初の計画通りに下米田連絡所にある市民憲章掲示板について修繕を実施することができたため、目標値を達成できた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	市民憲章掲示板の修繕、小学生への下敷きによるPRにより目標値を達成できている。まだ割合が低いので積極的に周知を図っていきたい。
	実績からR05年度の事業の方向性	市民憲章の認知度はまだまだ低い。社会科の授業に取り組みだす、小学3年生から積極的に市民憲章について、引き続き周知を図るとともに、多くの市民に市民憲章に触れてもらう機会を創出する。

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	06700000	経営企画部 秘書広報課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費
		目指す姿	01	総務管理費	12 諸費
中事業	23	主要な取り組み	K P I	-	目標値 -
小事業	33	いじめ問題対策連絡協議会費	目標年度	令和6年度	

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	深刻化するいじめ問題に対し、地域ぐるみで取り組みを実施し監視の目を増やすことにより、いじめ発生を未然に防止する必要がある。				
	事業目的	(1)対象(誰、何を対象にしていますか) 子ども、いじめ防止等に関する機関や団体 (2)目的(具体的な事業のやり方、手順) いじめ防止対策に関し各関係機関との情報を共有し、連携を図ることでいじめを撲滅し、いじめで悩む子どもたちゼロのまち、子どもたちが安心健やかに育つまちの実現を図る				
	事業概要	いじめ防止等に関する機関及び団体の連携を図る 市内のいじめの現状について情報共有を図る いじめ防止に関する情報の提供				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	48	77	51	47	
	決算額	0	0	13		
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	155 /		138		

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	啓発活動回数(累計回数)	目標値	10	12	14	16	18
		実績値	10	12	14		

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	いじめ防止協力事業所件数(件)	目標値	35	125	130	135	140
		実績値	116	129	131		

実 績	実績	登録事業者数 131件 新たに協力店となった店舗について市広報紙に掲載 (R4年度は2事業所)
	効果	いじめの重大事案は発生していない。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	計画的に周知活動、広報活動を実施することができた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	各種団体への事業周知、広報活動により、事業への理解が深まっていると考える。
	実績からR05年度の 事業の方向性	引き続き、市内事業者へのいじめ防止の取り組みについて周知を図り、いじめ防止事業所への登録の呼びかけを行っていく。これまで声が届いていない事業者への新規開拓をしていきたい。